



バッテリー資源の国内循環と 納得できる車の税制を訴える

暮らしと
産業に直結

4月8日
決算委員会
はまぐち誠 参議員

▶ リチウムイオンバッテリーの再利用とルール作りを提言

電気自動車(EV)をはじめ、様々な用途に用いられるリチウムイオンバッテリーは、日本の産業競争力や経済安全保障上の観点からも**極めて重要な資源**であり、使用済みバッテリーを国内で回収し、「リサイクル」や「リユース」をすることが重要！



はまぐち誠
参議院議員

【浅尾環境大臣】の答弁は動画をご視聴ください。



レアメタルはスマホ、PC、風力発電、**EV車、蓄電池、などに使用**されているよ。
未来の技術や脱炭素社会に欠かせない！



【はまぐち議員】 バッテリーや蓄電池が、どの程度海外に流出しているか実態がつかめていないというのは、大きな問題。EUでは資源循環を徹底する仕組みを始動させている。この点について、現時点で政府としてどのように認識しているのか。

【環境省 住倉次長】の答弁は動画をご視聴ください。

主なベースメタル・レアメタルの上位産出国



【Mineral Commodity summaries 2011】のデータをもとに作成

リチウムイオン電池のリユース・リサイクルのメリット

- リチウムやコバルトなど資源の有効活用
- 希少原材料の輸入に伴う地政学的リスクの低減
- 中古車市場におけるリセールバリューの向上
- 新品のバッテリーの製造量抑制によるCO2の削減

レアメタルはほとんど海外からの輸入に頼っているよ。国際情勢の影響を受けやすいため、リサイクル・リユースなどで国内循環を高めることが資源の確保になるんだね！

【はまぐち議員】 リチウムやコバルト、ニッケルなどの**希少資源の回収・再生は、日本の経済にとって極めて重要**。高い回収率を誇る技術は既にある（リチウム70%以上、ニッケル・コバルト95%以上）。EUに負けない**強固なサプライチェーンの構築が必要**！

▶ カーボンニュートラルへの取り組みを質す



【はまぐち誠 議員】「デコ活」の取り組みに対する成果と課題は？ 予算もついているが、どの程度成果が出ているのか。認知はされていても、肌感覚ではまだまだ足りない。一般国民への周知が不十分なので、積極的な広報を強化してほしい。

【浅尾環境大臣】の答弁は動画をご視聴ください。

■ **デコ活**とは「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称。DE：脱炭素（Decarbonization）と、環境に良いエコ（Eco）を含む「デコ」と活動・生活を組み合わせた言葉だよ。日本では**家庭部門の排出量削減の進みが良くない**んだ…



「デコ活」のすすめ

国民・消費者のより良い豊かな暮らしや働き方を実現しCO₂削減につなげる

国として初めて将来の暮らしの絵姿を提示



- 事例
- ① 先進的な断熱性能の窓に交換するリフォームに補助金提供（最大200万円）
 - ② 消費者にDXで直接節電を要請するとともに、インセンティブを提供し、省エネを実現
 - ③ 公共交通（電車、バス等）のフリー乗車券と株主優待で環境改善・行動変容の機会に



まずはここから始める4つの取組

- デコ活アクション
- ① 電気も省エネ 断熱住宅
 - ② ごだわる楽しさ エコグッズ
 - ③ 感謝の心 食べ残しゼロ
 - ④ つながるオフィス テレワーク

国民の暮らし創りを官民で後押し

「デコ活応援団」（官民連携協議会：2,200以上の企業、自治体、団体等が参画）
 「デコ活予算」（豊かな暮らし関連予算（令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算総額：3,549億円）※企業、自治体、団体等のプロジェクトを支援）
 「くらしの10年ロードマップ」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）推進事業：37億円
 戦略的に取組を展開するため令和6年2月に策定

お願い

- ① 「デコ活応援団」への参画と国民の暮らしを後押しする官民連携プロジェクトの実施
- ② 「デコ活宣言」（取組、製品、サービスで国民の暮らしを後押し・自ら率先してデコ活を実践）の実施
- ③ 日々の取組に「#デコ活」をつけてSNS等で発信・展開

【はまぐち誠 議員】 **地域脱炭素交付金**の執行率が低く、目標となる再エネ導入量にも達していない。 **特定地域脱炭素移行加速化交付金**の実効性についても、執行率が極めて低く、令和5年度は0%、令和6年度でも4.2%。 **ニーズがあるか疑問であり制度の抜本的見直しが必要ではないか？** 会計検査院に両交付金の検査要請を行うよう求める。

【浅尾環境大臣】の答弁は動画をご視聴ください。

■ 地域脱炭素交付金と特定地域脱炭素移行加速化交付金とは？

地域脱炭素交付金	特定地域脱炭素移行加速化交付金
地域の脱炭素化を促進するために、 地方公共団体が行う脱炭素事業を支援する交付金	特定地域の脱炭素移行を加速し、 再生可能エネルギーの導入を促進する交付金

▶ 自動車関係諸税・環境性能割廃止について訴える

【はまぐち誠 議員】 環境性能割は、自動車取得税の廃止に伴って導入されたが、実質的には「看板を付け替えただけ」との指摘がある。車購入時には消費税と環境性能割の両方が課税され、**二重課税の側面が強い。環境性能割は廃止すべき。**

【村上総務大臣】の答弁は動画をご視聴ください。

【はまぐち誠 議員】 トレーラーは動力を持たず、**自らCO₂を排出しないため、環境性能割の課税対象とすべきではない。** EV車と同様に非課税扱いが妥当。引き続き、**自動車関係諸税の見直し・廃止に向けて協議を継続していく！**